

契 約 書 (案)

支出負担行為担当官 九州運輸局長 日向 弘基（以下「発注者」という。）と、【契約者名】（以下「受注者」という。）との間において、令和８年度九州運輸局管内レンタカー借り上げ契約に関し下記条項及び別紙仕様書により契約を締結する。

記

（適用）

第１条 本契約による乗用自動車の賃貸借は、九州運輸局が業務上必要とするものだけに限り適用するものとする。

（契約期間）

第２条 本契約の有効期間は、令和８年４月１日から令和９年３月３１日までとする。

（契約料金等）

第３条 別表による。

（権利義務の譲渡等）

第４条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、または、承継させてはならない。但し、発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

（一括再委託の禁止）

第５条 受注者は、業務の全部を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

（再委託の事前承諾）

第６条 受注者は、業務の一部（「主たる部分」を除く。）を第三者に委任し、又は請け負わせようとするとき（以下「再委託」という。）は、あらかじめ再委託の相手方の住所、氏名、再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約金額等について記載した書面を発注者に提出し、承諾を得なければならない。なお、再委託の内容を変更しようとするときも同様とする。

２ 前項の規定は、乙がコピー、ワープロ、印刷、製本、トレース、資料整理、計算処理、模型製作、翻訳、参考書籍・文献購入、消耗品購入、会場借上等の軽微な業務を再委託しようとするときには、適用しない。ただし、保有個人情報、個人番号、特定個人情報及び行政機関非識別加工情報を扱う業務はこの限りではない。

３ 第１項なお書きの規定は、軽微な変更に該当するときには、適用しない。

（履行遅滞の通知）

第７条 受注者は、履行期限までに配送ができないおそれがあると認める場合には、遅滞なくその旨を発注者に通知し、その履行について発注者と協議しなければならない。

- 2 故意または重大な過失により受注者が前項に定める通知を怠り、かつ引渡期限または猶予機片までに契約物品の引渡を行わないときは、発注者は直ちに本契約を解除するものとする。
- 3 受注者は、前項に基づく契約解除により損害をこうむっても異議の申し立てはできないものとする。

(検査)

第8条 受注者は、本業務を終了したときは、発注者にその旨を報告し、発注者の指定する検査職員（以下、「検査職員」という。）の検査を受けなければならない。

- 2 発注者は、前項の報告を受けたときは、報告を受けた日から10日以内に検査を行わなければならない。
- 3 受注者が第1項の検査に合格したときをもって、本業務は完了したものとする。
- 4 前項の場合において生ずる一切の費用は、受注者の負担とする。

(契約代金の請求及び支払)

第9条 受注者は、第8条による検査に合格したのち、1ヶ月分を取りまとめた適法な支払請求書をもって代金を請求するものとする。なお、消費税及び地方消費税に相当する金額に一円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

- 2 発注者は、受注者から適法な支払い請求を受理したときは、受理した日から30日以内(以下「約定期間」という。)に代金を受注者に支払わなければならない。

(支払遅延利息)

第10条 発注者は、第9条2項に定めた約定期間内に契約物品の代金を受注者に支払わない場合には、「政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)」の定めるところにより、受注者に支払わなければならない。

但し、約定期間内に支払をしないことが、天災地変等発注者の責に帰さない事由による場合には、当該事由の継続する期間は遅延利息を支払う日数に計算しないものとする。

(契約の解除権)

第11条 発注者は、次の各号の一に該当する場合には、この契約の全部または一部を解除することができる。

- (1) 受注者の責に帰すべき事由により、受注者がこの契約の全部または一部を履行する見込みがないとき。
- (2) 受注者が第4条及び第5条の規定に違反したとき。
- (3) 受注者またはその使用人が、発注者の行う検査に際し不正行為を行い、または発注者若しくは発注者の指定する検査員等の職務の執行を妨げたとき。
- (4) 前3に掲げる場合のほか、受注者が契約上の義務に違反したことによって契約の目的を達する見込みがないとき。
- (5) 発注者の都合により契約の解除を必要とするとき

(違 約 金)

第12条 発注者は、この契約の全部または一部を解除した場合で、解除の事由が第11条第4号までの規定に該当するときには、解除部分に対する契約金額の100分の

10に相当する金額を受注者から違約金として徴収するものとする。

- 2 前項において、受注者が発注者の指定する期限までに違約金を納付しない場合は、発注者は当該違約金に対し期限の終了した日の翌日から納付のあった日までの日数について、年利 3.00%の利息を付して徴収するものとする。

(談合等不正行為があった場合の違約金等)

第 13 条 受注者が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、契約額（この契約締結後、契約額の変更があった場合には、変更後の契約額）の 10 分の 1 に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。)第 3 条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第 8 条第 1 号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項(独占禁止法第 8 条の 3 において準用する場合を含む。)の規定に基づく課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消された場合を含む。)
- (2) 納付命令又は独占禁止法第 7 条若しくは第 8 条の 2 の規定に基づく排除措置命令(これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体(以下「受注者等」という。)に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において同じ。)において、この契約に関し、独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- (3) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対して納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- (4) この契約に関し、受注者(法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)の刑法(明治 40 年法律第 45 号)第 96 条の 6 又は独占禁止法第 89 条第 1 号若しくは第 95 条第 1 項第 1 号に規定する刑が確定したとき。

- 2 受注者が前項の違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年 3.00%の割合で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

(発注者の解除権)

第 14 条 発注者は、受注者(受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この項において同じ。)が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この条において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。
 - (2) 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき
 - (6) 下請契約その他の契約に当たり、その相手方が第一号から第五号までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - (7) 受注者が、第一号から第五号までのいずれかに該当する者を下請契約その他の契約の相手方としていた場合（第六号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。
- 2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

（その他）

第15条 本契約に定めのない事項及び発注者・受注者間に紛争を生じた場合は発注者・受注者協議してこれを解決する。

この契約締結の証として本書2通を作成し、発注者・受注者記名捺印のうえ各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者 福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号
支出負担行為担当官
九州運輸局長 日向 弘基

受注者

料 金 表

ク ラ ス	車両借上代		車両借上代		車両借上代		超過料金	
	単 位	単 価	単 位	単 価	単 位	単 価	単 位	単 価
軽自動車 (例: ワゴン R、デイズ、タント、N-BOX 等)	6時間まで		12時間まで		24時間まで		1時間あたり	
排気量 1,000～1,500cc クラスの乗用車 (例: ヤリス、フィット、スイフト、MAZDA2 等)	6時間まで		12時間まで		24時間まで		1時間あたり	
排気量 1,501～2,000cc 未満クラスの乗用車 (例: プリウス、カローラ、インプレッサ等)	6時間まで		12時間まで		24時間まで		1時間あたり	
排気量 2,000cc 以上クラスの乗用車 (例: アルファード、エルグランド、オデッセイ等)	6時間まで		12時間まで		24時間まで		1時間あたり	
7 人乗りのワンボックス乗用車タイプ (例: シエンタ、フリード等)	6時間まで		12時間まで		24時間まで		1時間あたり	
8 人乗りのワンボックス乗用車タイプ (例: セレナ、ステップワゴン、ノア等)	6時間まで		12時間まで		24時間まで		1時間あたり	
10 人乗りのワンボックス乗用車タイプ (例: ハイエースワゴン、キャラバンワゴン等)	6時間まで		12時間まで		24時間まで		1時間あたり	

※上記金額は、消費税を除く価格である。